

Title	古島敏雄・永原慶二著 商品生産と寄生地主制
Sub Title	
Author	平野, 絢子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1954
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.47, No.9/10 (1954. 10) ,p.990(120)- 992(122)
JaLC DOI	10.14991/001.19541001-0120
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19541001-0120

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

含まれていない」が故に「所得税は所得水準に作用するのであって價格水準に作用するのではない」とし「國民所得の大きさを決定する諸要素たる消費および投資という一般の現象に及ぼす租税の諸効果を論じなければならぬ」という意味でこの分析は今や一般的ならなければならない」と強調する。ヒックスのこの態度は所得税分析の方向を明確に指示する上で高く評價せねばならないであろう。然しその實踐的意圖を認める事は、所得税が價格水準に何等の効果もたらさないという命題の理論的檢證を無價値とする事と同義語だとする事は出来ない。この所得税分析にみられた所の實踐性は、餘剰の理論に依據して展開された支出税分析に於て逆に見失われる傾向にある事は注意せねばならないであろう。夫人が示した總餘剰(消費者餘剰+生産者餘剰)損失の公式が、幾つかの前提(例えば限界生産費一定等)を置かねばならない事は勿論であるが、餘剰の損失の統計的可測性自體についても少なくとも明確な示唆を與えねばならない筈である。同じくヒックスの自認する如く實際には分配上、經濟上或いは行政上の諸問題も亦重要となる。加うるに實踐性の強調を制約する今一つの難點は、如上の租税分類より導出された二つの租税歸着概念の一つである實効的歸着にみられる。形式的歸着の計算が、所得再分配及び經濟計畫の諸問題に關連する事は當然であるが、或る種の租税の効果を課税前の經濟構造像と課税後のその比較から得ようとする實効的歸着の統計的測定は、ヒックスの自認する如く(往々にして非常に複雑な像になるに相違なく)且つまた「この像のうちの一つは觀察によらず推論によつて設定せられた假設的なもの」とならざるを得ないであろう。

第三部(四章)「國民經濟における財政」では、經濟活動水準に及ぼす中央・地方を一體とした財政政策の効果分析に集中

されている。ここではケインズ理論の擴充・深化と豫算の理論の最近の發達からの影響を別とすれば、先に擧げた前者の分析意圖をさほど距離をへだてていないものではない。然し英國財政固有の技術的・制度的側面に對するヒックスの深い造詣が、ケインズの分析の實踐的意義を我々の眼前で支えている事を見落してはならない。

所詮「本書」の如き現代の代表的財政學書と目される著作に對しては、數多の論題が豫想され期待されるに違いない。「財政學」の序文に於て夫人はあらかじめそれ等の期待の幾つかを封ずるために、公企業特に價格・生産政策・公債の技術的問題、國際財政關係の諸問題を除外した理由を簡単に註釋せざるを得なかつた。この點我々はヒックスの舉示した理由の當否は別として、現代の財政學書に要求される問題領域の再整備と再檢討について、一應考慮し検討する必要を忘れてはならぬ。又最近同著者により刊行された、British Public Finances, Their Structure and Development 1880-1952, (1954) Oxford University Press. はヒックス財政學の新たな展開を物語るものとして注目すべきである。

A5版三五四頁 昭和廿九年三月・東洋經濟新報社刊 五〇〇圓 (古田 精司)

古島敏雄・永原慶二著

「商品生産と寄生地主制」

本書は特殊西南型農業(戸谷氏)*としての、畿内における農業自體の内發的な商品生産の發展とそれに基づく直接生産者

層の經濟的向上の解明を目的とする、大阪府布施市を中心とした棉作地帯の個別研究である。同様の目的の下に行われた既刊「寄生地主制の生成と展開」(京都府乙訓郡久我村)が野榮其他京都の直接需要を充す農業中心であつたのに對して、本書の調査對象地域は江戸を控えた當時最大の市場組織大阪の周邊として、棉作、菜種作のような原料生産地であつたところに、攝津型、或いは西南特殊型農業分析のための意味が見出される。

* 戸谷敏之氏「日本農業經營史論」による。農民(直接生産者)の手による商品生産の正常な發展をとることの出来た農業經營の地域的類型。攝津型とも言う。

手作經營の解體、寄生地主制の生成は、古島氏が「近世日本農業の構造」以來追求せられ、藤田五郎氏も「近代産業の生成」から「封建社會の展開過程」に至る發展の中で扱つていられる主要なテーマの一つであるが、その立場には、寄生地主の系譜をめぐつて若干の相違のあることは周知の通りである。本書は古島氏における從來の土地所有と商品生産の發展の分析の體系化であると共に、古島氏自身の見解の藤田氏への發展的接近(ブルジョアの經過點の承認)であるところに意義がある。

尙本文は古島敏雄、稻垣泰彦、永原慶二、杉山博の諸氏の討議の上で、第一章、第二章、第五章を古島氏が、第三章、第四章を永原氏が執筆された。

次に本書の内容を簡単に紹介してみる。

I 農業における「内發的」な商品生産の發展の分析——棉作を中心とした直接耕作者の手による農産物の販賣と上層農民層の雇人労働による農業經營及び綿織生産の發展(攝津型農民の成長)(二八、四六、五六、七七頁)。

II 大阪問屋資本と棉作農民II在郷商人との對抗の考察——天

書評及び紹介

保より寛政期にいたる在方木綿商人の簇生(八三頁)と都市株仲間間の獨占權を崩壊に導くほどの成長(九五頁)は特權商人と在郷商人との對抗としてあらわれる(一〇〇七ヶ村)にわたる棉作農民II在郷商人による文政六年の訴訟事件とその勝訴(一〇四頁)。農民による商品經濟の繁榮は封建的危機を深化せしめる(一一二頁)。

III 封建的危機と天保の改革の役割——危機に對する封建的反應としての天保の改革による株仲間間の解散と在郷商人の抑壓は物價を引下げ、在郷商人を大阪問屋資本の下に從屬せしめる(一二二頁)。幕府の價格政策とそれに應じた商業組織の特權的性格は棉作生産における缺狀價格差を擴大せしめ、畿内・棉作地帯における棉作農業の衰退、及びそれにもとづく中貧農層の土地喪失を導く(二〇九頁)。「攝津型」農民の上昇の挫折。

IV 寄生地主制の成立——地主の寄生化と手作經營の擴充による富農化という對抗する二つの方向(一四四頁)は、石高所持の著しい集積分散と零細小作經營の成立の中で封建權力の重壓を背景に前者が確立する。享保に始まる土地集中は著しい(二〇五頁の表)が、土地集中者の性格が近世初頭の舊家筋でなく、新興勢力である點に注意されねばならない(二一八、二三六頁)。(ここに新しい寄生地主の系譜が指摘される)。

以上で明らかかなように本書には大きな特色が少くとも二つある。その一は、江戸中期以降における寄生地主制生成を、農民的商品生産の招來した封建的危機に對應する幕府政策(天保の改革)の中でとらえたこと。したがって從來の攝津型的展開

か、寄生地主の展開かというオルタネーティブにおいて寄生地主制を考ふる考え方が克服されたこと。

その二は寄生地主の系譜を近世初頭の農奴主的手作地主(藤田氏の所謂初期本百姓)の解體より觀る從來の劃一的シエーマ(東北型寄生地主制の一般化)から脱して、先進地における樺津型農民による地域的類型を確立したこと。ここでは寄生地主制の系譜は舊地主手作の解體からではなく商品生産にもとづく中農層(新本百姓)の發展の分解から説明されるわけである。このことは明治維新の原動力、更に商業資本とからみあいつつ國家權力の保護の下に資本主義經濟に再編成され、絶對主義の基礎として生長した明治以後の寄生地主制の理解に新しい視角を提供するものと考へられる。この二つの點で本書は戦後脚光を浴びた諸問題の一つ、日本における資本の本源的蓄積期における農業構造の分析の一つの集大成であり、又同時に藤田氏の豪農論と並んで以後の研究の重要な出發點を示したものであることが出来よう。本書は個別研究でありながら從來の局地的研究、或いは概括的總論にとどまらず、寄生地主制分析を全徳川封建經濟のメカニズムとの關連で展開したのである。(A五二九〇頁 四五〇圖 一九五四年五月二〇日 東京大學出版會) (平野 絢子)

「經濟發展、職業再配分及び交易條件」
S. G. Triantis, Economic Progress, Occupational Redistribution and International Terms of Trade, Economic Journal, Sept. 1953.

本論文は、經濟發展が第三次産業への労働雇用度の相對的割合を増大せしめるといふ既知の一般原則を、未開發國の經濟發展に適用する際の P. T. Bauer, B. S. Yamey の疑問を檢討し、かつ先進國の交易條件に對する未開發國の發展の影響について同様の論者の見解を吟味するものである。

P. T. Bauer, B. S. Yamey の論旨は、主題の一般原則が後進國乃至未開發國では經濟發展に隨伴する現象とは必ずしも必ずしも難うと云ふことであつた。(Economic Progress and Occupational Distribution, E. J. 1951.) 論者はこれに對してまず次の二つの點から吟味する、第一は國民産出高中の第三次産業活動の占める割合の變化、第二は非第三次産業と第三次産業と比較した際の、第三次産業の實質産出高一單位に使用される労働量の相對的變化。

前者について、論者は第三次産業を次の三つの種類に大別する。(a)消費者に直接購買される用役を生産するもの「教育・リクレーション・娯樂」(b)商品移動の便を提供するもの「交通・金融・ブローカー」(c)公共用役「社會福祉・厚生」このうち(a)については消費支出の研究から、經濟發展が國民産出高中のその割合の増大を伴うことを立證し得る。かくして彼は各所得群にとつてこれらの商品に對する限界消費性向が平均消費性向よ

り大であるという點から、「もしも國民所得の増加分を受取る所得層においてこれらの商品の限界消費性向よりも高ければ、結局國民所得の増加は國民の平均消費性向を増加せしめるとみなす。(六二九頁)(b)については産業の擴張は分業交換の發展によるから第一・二次産業よりも大なることは必然で、また(c)に關しては經濟發展は通常政府活動の相對的重要性の増加を招來するから自明の理となる。

かくして問題は後者にある。即ち、經濟發展は労働に對する資本の代替を含む技術・經濟・制度上の變化を通じて各種の産業の労働生産性を増加せしめることはいうまでもない。従つて過去において第二次産業の方が第三次産業よりも労働生産性が急速に増大したのである、パウエル等の見解はこれからして第三次産業への使用資源割合の増大はこの産業の系列が右の如き代替の除外の場合のみい得るといふにあるが、ここでは實際上代替が可能であり、このような條件なくして第三次産業部門の右の割合の増加が主張され得るとなす。また後進國における第三次産業の重要性に關し貿易及び國內サーヴィスが強調されるけれども、それは消費のパターン、國內サーヴィス商品化の程度、支出可能所得額、所得分配の態様に依存し、詳細に検討すればその割合は案外小であつて、先進國の狀態と比較すれば、パウエル等の示す特殊な結果をそこに見出し得ぬといふ。(六三二頁)

論旨は更に未開發國の經濟發展の過程に進む。不便なかかる諸國の家計調査から第三次産業の(c)に對する需要の所得弾力性を導くと、それはほぼ一より大である。(b)(c)に關しては經濟發展がそのようなサーヴィスに對する需要の相對的增加をもたらすことが豫想し得る。ところが、パウエル等はたとへ個人の需要の所得弾力性が一より大であつても、第三次産業品に對する

平均消費性向が國民平均消費性向より小なる低所得グループに國民所得の増加分が配分されれば、結局當該者に對する平均消費性向を減ずるといふ。即ち、未開發國の場合には經濟發展が第三次産業へもつ一般的効果の原則は適用し難いものと考えられるのである。しかし所得の分配を考えると、アジア・中東の農礦業國では人口の大部分が所得梯子の底の方に密集しており、その意味で人口の大部分の所得水準は國民平均に近い。(六三四頁)従つてこのパウエル等の立場は妥當しない。こう本論者は反撥を加える。

更に同一の論據からする次の交易條件論にも批判を述べている。即ち、「もし世界所得の増加の大部分がぜいたく品の支出割合の小なる(世界の平均よりも)國に與えられたいとすれば、當該品に對する需要は相對的に低下し、結局、交易條件は必要品産出國に有利化し、ぜいたく品産出國(工業國)に不利化する」といふが、これは甚しく検討を要する問題であつて、人口の増加並にそれと國民所得の増加の相對的關係、ぜいたく品の供給量を考慮しなければならぬ、というのは、貧乏國の國民所得の増加は外國のぜいたく品への需要を増加せしめる傾向をもつものであり、他方もし人口の増加が著しければ、一人當りの所得及び當該品の平均消費性向は低下して需要の低減をみることもあるからである。かくして、もし貧乏國の人口の増加がなく、彼等の國民所得が人口よりもすまやかに増加するならば、交易條件は先進國に有利となる可能性をもつ、むしろ、先進國の交易條件の不利化はこの需要面よりも、それに比較しての所謂相對的供給過剩にあると。(六三六―七頁)しかしこの交易條件に關する検討の部分はここでは極く限られた範圍内で意味をもつにすぎないものと思はれる。